様式D

収　入　申　告　書

年　月　日

神奈川県立横浜明朋高等学校長
神奈川県教育委員会　殿

申告者住所

氏　　名

収入について次のとおり申告します。

（単位：円）

区　　分		①　月分	②　月分	③　月分	④　月分	⑤　月分	⑥　月分	(a) 家計急変後の平均	(b) 年額換算 ((a)×12)	(c) 課税対象の助成金	合計額 ((b)+(c))
収入総額(A)											
内訳										助成金の内訳	
必要経費総額(B)											
内訳	仕入れ(ア)										
	交通費(イ)										
	通信費(ウ)										
	設備費(エ)										
	人件費(オ)										
	その他(カ)										
差引手取収入(A－B)											

1　この用紙は個人事業者の方が使用してください。
2　事業収入については、必要経費内訳のわかるものの写しを添付してください。
3　家計急変月と申請日の前月を含めた連続する3か月分以上の収入申告が必要です。
4　申告する収入が6か月分以上の場合は、2枚目に記入してください。
5　所得税課税対象の助成金を受給している場合は、収入総額(A)の「課税対象の助成金」(c)に合計額を記載してください。
　また、「助成金の内訳」に助成金の名称・金額を記載してください。

課税対象の助成金の例　持続化給付金、家賃支援給付金、休業要請協力金、小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金、雇用調整助成金、小学校休業等対応助成金、働き方改革推進支援助成金、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金、雇用調整助成金など

様式D

収　入　申　告　書

記入例

令和８年10月15日

神奈川県立横浜明朋高等学校長
神奈川県教育委員会　殿

申告者住所　横浜市神奈川区青木町〇〇－〇〇－〇〇

氏　　名　神奈川　育夫

収入について次のとおり申告します。

（単位:円）

区分		① 5月分	② 6月分	③ 7月分	④ 月分	⑤ 月分	⑥ 月分	(a) 家計急変後の平均	(b) 年額換算 ((a)×12)	(c) 課税対象の助成金	合計額 ((b)+(c))
収入総額(A)		300,000	250,000	200,000				250,000	3,000,000	1,300,000	4,300,000
内訳										助成金の内訳 持続化給付金 1,000,000 家賃支援給付金 300,000	
必要経費総額(B)		253,000	249,000	236,000				246,000	2,952,000		2,952,000
内訳	仕入れ(ア)	150,000	150,000	144,000							
	交通費(イ)	28,000	24,000	17,000							
	通信費(ウ)	15,000	15,000	15,000							
	設備費(エ)	0	0	0							
	人件費(オ)	60,000	60,000	60,000							
	その他(カ)	0	0	0							
差引手取収入(A－B)		47,000	1,000	-36,000				4,000	48,000	1,300,000	1,348,000

受給した助成金の合計を記入してください

記載した金額が確認できる資料を添付
※資料の該当する金額に記号(ア)～(カ)を付けてください。

この額が年収見込となります。

1　この用紙は個人事業者の方が使用してください。
2　事業収入については、必要経費内訳のわかるものの写しを添付してください。
3　家計急変月と申請日の前月を含めた連続する3か月分以上の収入申告が必要です。
4　申告する収入が6か月分以上の場合は、2枚目にご記入ください。
5　所得税課税対象の助成金を受給している場合は、収入総額(A)の「課税対象の助成金」(c)に合計額を記載してください。
　また、「助成金の内訳」に助成金の名称・金額を記載してください。

課税対象の助成金の例　持続化給付金、家賃支援給付金、休業要請協力金、小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金、雇用調整助成金、小学校休業等対応助成金、働き方改革推進支援助成金、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金、雇用調整助成金など